

令和 8 年度 第 1 回 浦安市男女共同参画推進会議（第 13 期）議事要旨

- 1 開催日時 令和 8 年 9 月 2 日（水） 午後 6 時 30 分～午後 8 時
- 2 開催場所 文化会館 3 階 大会議室
- 3 出席者
（委員）
木山会長、菅宮副会長、井上委員、中西委員、五味委員、永井委員、塩谷委員、鈴木委員、延川委員、小笠原委員
（事務局）
企画部長、企画部次長、多様性社会推進課長、他 3 名
- 4 議事次第
（1）開会
（2）議題
① 第 3 次うらやす男女共同参画プランに係る令和 7 年度事業実績及び評価報告について
② 改訂第 3 次うらやす男女共同参画プランの策定に伴う意識調査の結果及び改訂第 3 次うらやす男女共同参画プラン（素案）について
（3）事務連絡
（4）閉会
- 5 配布資料
・資料 1 令和 7 年度第 3 次うらやす男女共同参画プラン事業実績及び評価報告書（案）
・資料 2 改訂第 3 次うらやす男女共同参画プラン（素案）
- 6 議事概要
○議題① 第 3 次うらやす男女共同参画プランに係る令和 7 年度事業実績及び評価報告について
事務局より、資料 1 に基づいて説明を行った。

（質疑応答）
委 員 成果指標について、令和 2 年度実績値、令和 7 年度実績値及び令和 8 年度目標値の見方について、改めて説明して欲しい。

事務局 令和 2 年度実績値は、第 3 次プラン策定時の実績値であり、令和 8 年度目標値は、策定時に設定した 5 年後の目標である。令和 7 年度実績値は、今回の調査結果である。

委 員 成果指標の子宮頸がん検診や乳がん検診の受診率について、令和 8 年度目標の達成は難しいのではないかと。また、市役所男性職員の配偶者の分べんのための特別休暇も目標値 100%に対して、令和 7 年度実績値は下回っている。事業評価では、一定の効果があつた事業が多いと評価しているが、成果指標の達成状況との関係をどのように考えるか。

事務局 子宮頸がん検診及び乳がん検診は、市の検診受診率であり、職場で受診した場合は反映されない。配偶者の出産のための特別休暇については、出産日が週休日と重なったため取得しなかったケースもあった。また、対象職員が少ないため、一人が取得できない場合でも割合が大きく低下する。

委 員 保育所待機児童数ゼロという数値は、どのように算出しているのか。私の周囲では、希望する園に入園できていない家庭もある。

事務局 希望する園に入れたかどうかではなく、保育所への入所希望者数と受入可能人数に基づいて、県へ報告している数値となる。

○議題② 改訂第 3 次うらやす男女共同参画プランの策定に伴う意識調査の結果及び改訂第 3 次うらやす男女共同参画プラン（素案）について事務局より、資料 2 に基づいて説明を行った。

（質疑応答）

委 員 「成果指標の男女平等や自立を育む学習の実施割合（小・中学校）」の現状値 25.0%は、学校数全体の 4 分の 1 なのか、学習時間の割合なのか。教科として位置付けられていない中で、学校現場が何を行えば数値が上がるのか知りたい。

事務局 「生命（いのち）の安全教育」の指導計画に基づき学校からの報告を基に、全学年を母数に実施した学年から算出した数値である。

委 員 各学校で実施していても、すべての結果が報告されていないのであれば、25.0%という数値の信憑性が低いのではないかと。

事務局 数値については、再度確認する。

委 員 「市役所の係長級以上の女性職員割合」について、令和 7 年度の現状値は 33.0%であり、令和 13 年度の目標値は 35.0%であるが、この目標値は何を基に設定したのか。また、市役所男性職員の育児休業取得率が高い一方、女性管理職割合の目標値の上昇幅は、2 ポイントにとどまっている。

事務局 女性職員割合は国や県の目標値を基に設定している。男性職員の育児休業取得率は、こども未来戦略方針に沿っている。目標値は担当課に再確認する。

委 員 家庭内だけでなく、こどもが犯罪に巻き込まれた場合など、社会的にこどもを守る施策を打ち出すことも検討してほしい。また、「固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み・偏見を解消するための意識変革の推進」など、意識改革に関する項目の追加は評価する。男女共同参画や多様性への関心が高まれば意識も変わると考える。市民意識調査の回答率が 45.1%に対し、職員意識調査の回答率が 38.2%であるため、関心そのものを高める指標も追加すると良いのではないか。

事務局 職員の回答率が、市民の回答率より低いことは重く受け止めており、男女共同参画社会づくりに関する周知啓発に力を入れたい。
こどもの虐待についてはこども家庭支援センターが相談窓口となり、DVについては関係部署で対応している。

委 員 市民意識調査の調査対象 3,000 人は、どのような根拠で設定したのか。

事務局 市の人口に対して、有効な評価ができる数として 3,000 人を設定しており、前回調査も同数で実施した。

委 員 「虐待」という言葉は、家庭内での出来事に限定される。こどもが家庭外で犯罪に巻き込まれることに関する課題についても、難しいと思うが指標を立てるのはどうか。また、「あらゆる暴力の根絶」としながら、内容がDVや虐待に限定されているのではないか。

- 事務局 相談窓口に関する啓発物を公共施設に設置して広く周知啓発し、相談窓口ではDVや虐待、家庭内の問題に限定せず、あらゆる暴力に関する相談にも応じている。また、「あらゆる暴力」とは、身体的、精神的、経済的、社会的、性的な暴力など、暴力の種類が複数あることを指している。家庭外での被害については意識調査の項目に入れることで、状況を把握し、その数値を見ながら対策を検討することになる。
- 委員 会議資料をデータだけではなく、資料を事前に委員へ郵送し、その際に意見・質問を受付し、事前に関係各課へ確認してほしい。また、成果指標は令和6年度の数値も併記すると推移が分かりやすい。
- 事務局 資料は、会議開催の約1週間前までに送付し、修正があれば、会議当日に報告及び机上へ最新の資料を配布する。
事前に質問を受付することについても対応する。成果指標についても、複数年の数値を示すなど、分かりやすい表を作成する。
- 委員 「暮らしやすくないと回答した市民の割合」は、令和2年度の35.0%から令和7年度は26.1%へ低減しているが、令和2年度比及び目標比の矢印が上向きであり、読み取りにくい。
- 事務局 「暮らしやすくない」と回答した割合を低減する目標であり、割合が下がったことを改善と評価して上向きの矢印としている。
- 委員 成果指標に市内事業所に関する項目が少ない。性別役割分担意識、女性登用、休暇制度、検診の実施状況など、商工会議所を通じて市内事業所と連携できる項目があるのではないか。
- 事務局 事業者とも連携して取り組みたい。5年に一度の事業所調査の回答を成果指標に活用することも含め、検討する。
- 事務局 本日、回答が曖昧であった部分については、次回の会議で回答する。意見をすべてプランに反映できるかは現時点では回答できないが、位置付けられるものは反映し、反映しないものについても説明する。
- 会長 以上で、令和8年度第1回浦安市男女共同参画推進会議を終了する。